

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 企業 B C P 評価省力化等検討業務		
業 務 概 要	<p>本業務は、関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定」（以下「企業 B C P」という）の継続的な事務のため、実効性を維持したうえで評価基準・評価方法等の省力化を図る方策について検討を行うものである。</p> <p>業務期間内における企業 B C P 審査業務は含まない。</p> <p>打合せ 1 式 企業 B C P 評価省力化等検討業務 1 式 報告書作成 1 式</p>		
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1		
契 約 年 月 日	令和6年1月12日		
契 約 業 者 名	日本工営（株） 東京支店		
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麹町五丁目 4 番地		
契 約 金 額	27,995,000 円（税込み）		
予 定 価 格	27,995,000 円（税込み）		
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、省力化に向けた企業 B C P 評価の基準改定における検討手法に関する技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>日本工営株式会社は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>		
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心 2 - 1 関東地方整備局		
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務		
履 行 期 間 （ 自 ）	令和6年1月13日		
履 行 期 間 （ 至 ）	令和6年7月31日		
備 考	会計法 29 条の 3 第 4 項 予決令第 102 条の 4 第 3 号		
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。		